

令和4年度 益田市介護労働実態調査結果について

(事業所における介護労働実態調査及び介護労働者の介護労働実態調査)

市高齢者福祉課では、令和4年度に実施しました「益田市介護労働実態調査（事業者向け）」及び「益田市介護労働実態調査（従業者向け）」の結果を以下のとおり取りまとめました。

■調査対象、調査方法等

- 1 介護労働実態調査（事業者向け）・・・令和4年9月1日現在所在する益田市内全事業所（84事業所）を対象とし、回答76事業所（回答率90.5%）となりました。
- 2 介護労働実態調査（従業者向け）・・・令和4年9月1日現在所在する事業所に在籍している介護労働者（1,060名）を対象とし、回答936人（回答率88.3%）となりました。

【令和4年度実態調査の概要】

- 1 事業所の雇用状況を見ると、年間（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の採用率は全体で14.5%（H30:17.9%）。また、離職率は全体で11.9%（H30:13.2%）。
- 2 事業所における従業者の過不足感では、「大いに不足」が15.8%（H30:11.5%）、「不足」35.5%（H30:32.8%）、「やや不足」25.0%（H30:21.3%）。
- 3 事業所の人材確保状況を見ると、「困難」が52.6%（H30:44.3%）、「やや困難」が35.5%（H30:37.7%）。
- 4 人材確保が困難な要因として、事業所調査では「同業他者との人材獲得競争が激しい」が48.7%、「他産業に比べて労働条件が良くない」が44.7%と高く、従業者調査でも、それぞれ47.5%、61.4%と高かった。
- 5 離職の要因としては、事業所調査では、「家庭の事情や個人的な事情」が55.3%と高く、従業者調査では、「職場での職員間の人間関係」が56.5%と高かった。
- 6 人材確保策のうち効果的なものとして、事業所調査では、「法人全体で連携して育成に取り組んでいる」が27.6%、従業者調査では、「PR等、事業所の情報発信を行っている」が13.2%と高かった。
- 7 早期離職防止や定着促進策のうち効果的なものとして、事業所調査では、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が64.5%、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティングなど）」がともに39.5%と高く、従業者調査では、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が31.4%、「職場環境を整えている（休憩室など）」が20.9%と高かった。
- 8 昨年1年間の給与総額では、「300万円以上」が23.5%（H30:20.0%）で前回調査に比べて増加した。

■本調査における介護職員について

各事業所・施設が、人員基準等に基づき配置する全ての介護職員（訪問介護員を含む）で、勤務時間の長短・他職種との兼務の有無は問わず、直接介護を行い賃金の支払いを受けている者。

■本調査における就業形態について

正規職員・・・雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうちパートタイム労働者や他企業への出向者は除いた、いわゆる正規職員。

非正規職員・・・正規職員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者その他）。

■本調査における非正規職員の勤務形態について

常勤労働者・・・事業所の定める正規職員の所定労働時間と同じあるいはそれ以上時間を勤務する者。

短時間労働者・・・1日の所定労働時間、または、1週の所定労働時間が常勤労働者より少ない者（いわゆる登録ヘルパーも含む）。